

廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽推進室

1. 事業の必要性・概要

汚水処理施設の長期間の停止は生活環境の保全及び公衆衛生上避けなければならない事象である。個別分散型の生活排水処理施設で地震に強い特性を持つ浄化槽の整備促進や、早期復旧方法の確立は重要な課題である。

東日本大震災の被災地においては、地理情報システム(GIS)を活用した浄化槽台帳が被災浄化槽の効率的な復旧に役立ったという事例もあり、平時より、浄化槽の設置や維持管理の状況を把握し、管理体制を強化することは、国土の強靱化に資する重要なソフト対策である。

また、浄化槽台帳のシステム化に取り組むことは、災害対策のみならず、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や法定検査の受検率の向上など浄化槽の信頼性を高める取組の基礎となるものである。このため、本事業では、GIS化を念頭に置いた浄化槽台帳システムの整備を促進し、併せてより効果的な法定検査体制の構築に取り組むことで、単独転換を含めた浄化槽の普及促進や適切な維持管理の確保のための管理基盤の強化を図り、浄化槽システムの災害への対応力を強化する。

2. 事業計画(業務内容)

- ① 浄化槽台帳システムの整備促進のため標準仕様を定め、マニュアル等の整備及び周知活動を行う。
- ② より効果的な法定検査体制の構築手法の検討
- ③ 浄化槽の情報基盤強化に関するモデル事業

3. 施策の効果

全国における浄化槽台帳のシステム化の推進等、浄化槽の管理基盤の強化を図ることにより、災害への対応を強化し、下水道や集落排水事業とも連携し、汚水処理全体での更なる強靱化及び信頼性の向上を目指す。

浄化槽情報基盤強化推進事業費

～個別分散型処理として災害に強い合併処理浄化槽の台帳システムの整備による早期復旧～

平成26年度要求額:16百万円 (平成25年度予算額:0百万円) 支出予定先:民間団体等

災害に強い合併処理浄化槽

○個別分散型処理で災害に強い特性を持つ合併処理浄化槽

※東日本大震災の調査で全損は**3.8%**【震度6弱以上又は津波被害地域の1099基を対象】



浄化槽台帳システムの整備(ソフト対策)

(非常時)GISを活用した台帳システムの利用により、

○被害状況を整理し、**早期復旧**に役立たせる

【仙台市における浄化槽台帳の災害時活用事例】

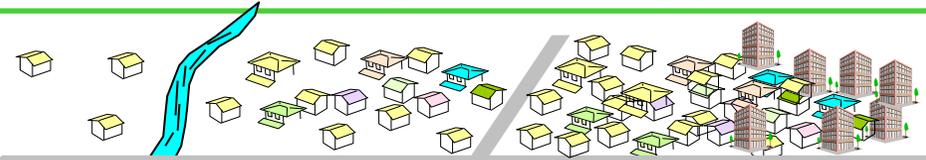
○使用可能なトイレを地図上で表示し、情報提供を行う

(平常時)浄化槽の設置状況等を把握し、

○単独処理浄化槽の転換促進対策への活用

○法定検査の未受検者対策に活用

事業連携:台帳システムの統合や災害時の情報共有に貢献



浄化槽事業

集落排水事業

下水道事業

<浄化槽情報基盤強化推進事業費>

- ① 浄化槽台帳システムの整備促進のため標準仕様を定め、マニュアル等の整備及び周知活動を行う。
- ② より効果的な法定検査体制の構築手法の検討
- ③ 浄化槽の情報基盤強化に関するモデル事業

台帳
システム



汚水処理システム全体での災害対応の強化